

# 一般会計のあらまし

## 歳入

歳入予算の特  
徴として  
は、市税収入が、  
六十六億八千二  
百六十七万円と  
なり、前年度比  
一億二千三百十  
三万円（1.7%）の増加と  
なりました。

国の三位一体改革のもと、  
国から地方への税源の移譲に  
よって、地方譲与税が、前年  
度比一億九千六百五十万円  
（56.1%）増加しました。  
繰入金にしましては、公  
共施設整備基金の取崩し  
額の減少などにより、前年度  
比一億六百九十五万円（4  
8.8%）の減少となりました。

また、国庫支出金の増加に  
関しましては、三崎水産物流  
通加工業務団地内汚水排水処  
理施設の整備によるものであ  
り、市債の増加については、  
三浦スポーツ公園の整備等に  
よるものです。

### 平成18年度 一般会計 歳入

科 目	18年度予算	構成比	17年度予算	増 減 額	伸 率	
自主財源	市 税	66億8,267万円	39.5%	65億6,954万円	1億1,313万円	1.7%
	使用料及び手数料	1億5,099万円	0.9%	1億8,039万円	2,940万円	16.3%
	繰 入 金	1億1,204万円	0.7%	2億1,899万円	1億 695万円	48.8%
	諸 収 入	22億9,331万円	13.6%	28億8,129万円	5億8,798万円	20.4%
	そ の 他	3億3,280万円	2.0%	2億8,545万円	4,735万円	16.6%
	小 計	95億7,181万円	56.7%	101億3,566万円	5億6,385万円	5.6%
依存財源	地 方 譲 与 税	5億4,680万円	3.2%	3億5,030万円	1億9,650万円	56.1%
	地方消費税交付金	4億7,380万円	2.8%	4億5,090万円	2,290万円	5.1%
	地方特例交付金	1億3,680万円	0.8%	1億9,240万円	5,560万円	28.9%
	地 方 交 付 税	22億5,530万円	13.3%	23億1,270万円	5,740万円	2.5%
	国 庫 支 出 金	12億5,968万円	7.5%	10億3,414万円	2億2,554万円	21.8%
	県 支 出 金	9億5,303万円	5.6%	6億8,769万円	2億6,534万円	38.6%
	市 債	14億7,330万円	8.7%	12億 960万円	2億6,370万円	21.8%
	そ の 他	2億4,010万円	1.4%	2億5,710万円	1,700万円	6.6%
小 計	73億3,881万円	43.3%	64億9,483万円	8億4,398万円	13.0%	
合 計	169億1,062万円	100.0%	166億3,049万円	2億8,013万円	1.7%	

#### 自主財源

市が自ら調達できる財源で、この割合が高いほど自主的な財政運営が出来ます。

#### 依存財源

国や県から交付されたり、借り入れたりするお金です。

#### 地方交付税

すべての市区町村が一定水準の行政サービスを提供することが出来るよう、国が徴収した所得税、法人税、消費税などから、市の財政状況に応じて交付されるお金です。

#### 地方特例交付金

平成11年度からの恒久的減税の減収分を補うために国から交付されるお金です。平成18年度からは、児童手当制度の拡充に伴う、地方負担増加に対応するためのお金も交付されます。

#### 市債

大きな事業をするために、国や金融機関より借り入れるお金。いわゆる、借金です。

#### 市債（借金）の役割について

わたしたちは、家や車などを購入するときに借金（ローン）をすることがあります。借金をすると利子を払わなくてはなりませんので、「即金」で購入するよりも割高になります。

しかし、市では、長期間にわたって使われる道路や公園、建物などの公共施設を建設するとき、「即金」で建設できるときでも、「借金」をするときがあります。これは、税金を世代間で平等に使うための方法であり、もし「即金」で建設したときには、そのときの市民が建設費の全額を負担することとなり、将来の市民にとっては、建設費を負担しないでその公共施設を利用することになってしまいます。そこで、あえて「借金」をすることにより、建設費を世代間で平等に負担してもらうということです。

#### 一般会計予算 歳入の内訳

